
京大上海センター ニュースレター

第1号 2004年4月19日

京都大学経済学研究科上海センター

『京大上海センター ニュースレター』 発刊に当たって

上海センター長 山本裕美

季節は巡り桜の花が咲き、大学のキャンパスは新入生で満ち溢れていますが、皆様には御健勝のことと存じます。

皆様には私ども上海センターに様々な形でご支援、ご協力頂き、誠に有難う御座います。ここに『京大上海センター ニュースレター』第1号をお届け致します。上海センターでは当初の計画では『京大上海センター ニュースレター』は印刷物として発行することを考えていましたが、むしろ最新の上海経済、中国経済に関する情報を迅速に提供するためには電子版の形式にした方が良く考えました。これから毎月3回程度を目標にこのニュースレターを刊行したいと思っております。

皆様方の御愛読をお願い申し上げると共に御意見があれば上海センターまで御連絡下さい。会員の皆様と上海センターとの相互の情報交換により更にニュースレターの内容を充実させていきたいと念じております。

なおこのニュースレターは上海センターの上海支所の特約研究員曾憲明氏の取材協力によって作成されていることを付言しておきます。

中国とインド：デリーでの会議参加報告

片思いの関係の2大開発途上国

中国とインドは、世界第1位と第2位の人口大国であり、両国あわせると世界人口の3分の1以上を占める。両国は未だ開発途上にあるが、世界銀行統計によれば2002年時点で購買力平価（PPP）の経済規模は中国第2位、インド第4位を占めている。2大開発途上国として両国はなにかにつけて比較されてきたが、これまで両国間はいってみれば片思いの関係にあった。インドは中国を強く意識している一方で、中国は、経済成長が緩慢なインドのことなど眼中にないといったおもむきであった。ところが、最近少し事情が変わりつつある。

中国におけるインドに対する関心の高まり

アメリカの雑誌 Foreign Policy 2003年7/8月号にMIT スローンスクールの Huangya Sheng 助教授とハーバードビジネススクールの Tarun Khanna 教授の“Can India overtake China?”というエッセーが掲載された。そのことがひとつのきっかけになって中国でインド経済に対する関心が高まっている。著者は、両国の経済発展パターンを比較して、中国が外資依存型の開発路線をとったのに対し、インドは国内民営企業が成長の原動力で、株式市場など制度面のソフトインフラも整備されているところ、長期的には中国経済を超える潜在力

をもっていることを指摘している。

(エッセイの再掲載http://www.businessworldindia.com/august18/india_china.asp)

一方、インドでも2003年6月のバジパイ首相訪中以降、これまで以上に経済成長面で先行する中国をライバル視するようになってきたようだ。

インドで中国改革開放25周年を記念する会議開催

そのようなことを背景に、3月10～12日にデリーにて“Twenty Five Years of Economic Reforms in China”と題した国際会議がInstitute of Chinese Studies (ICS), Centre for the Study of Developing Societies (CSDS)と復旦大学中国経済研究中心との共催で開催された。ICSはインド外務省、人材開発省等が資金支援しているインドの中国関連研究機関である。海外からの参加者は22名、内訳は中国17名(うち復旦大7名)、オーストラリア1名(中国人研究者)、スペイン、ロシア、日本各1名。中国側の団長は若手経済学者として活躍中の復旦大学中国経済研究中心の張軍教授、上海センターもお世話になっている同大学経済学院の劉徳明学院長、社会科学院経済研究所魏衆氏等も参加した。中国からこれだけの経済学者が一度にインドに出向いたのは初めてのことだそうだ。インド側からは、経済学者だけでなく、中国大使経験者などの実務家や、政治学者、中国文学専門家、国防研究者など多様な分野の専門家が集った。

中国でのインドへの関心を促進

会議は、中国側(+ロシア、スペイン、日本)の研究者が各トピックにかかるペーパーを発表し、インド側参加者が質問するという形式がとられた。筆者は、日本のODA(円借款)がインフラ整備への資金支援を通じて中国の改革開放に貢献したことを石炭輸送システムの整備を事例にプレゼンした。会議自体は、議論が深まるというところまでいかなかったものの、印中の研究者間のまたとない交流の場になった。インド側は、印中の比較が主な関心事だった。中国からの研究者が帰国後、メディア等をつうじて会議の様態を発表することにより、中国国内でインド経済に対する関心がさらに高まるものと思われる。

インド人と中国人に囲まれて

筆者にとっても、インド人と中国人に囲まれて3日間を過ごすという貴重な体験をおして、今後、東アジア経済を考える上でインドを強く意識するきっかけとなった。インドもこの20年余り安定成長を遂げているが、インフラ整備ひとつとっても中国とはかなり差がある。中国の研究者のひとりがデリーの印象として、「中国の20年前だな。」と筆者に語ったのは印象的だった。ただ、中国と差があるということは、それだけ成長するポテンシャルがあるということでもある。4月より学部の授業で「東アジア社会資本整備論」を教えているが、「東アジア+1」でインドも対象に含めるつもりである。

(北野 尚宏)

上海センターの三月期活動

山本裕美教授 3月25～30日、北野助教授とともに北京、上海に出張、北京では経済学研究科と学術交流協定をむすんでいる中国人民大学経済学院と今後の協力について協議したのをはじめ、社会科学院経済研究所、国家信息中心(情報センター)、國務院發展研究中心、国際協力銀行北京事務所、日本大使館を訪問し中国の経済学研究ならびに社会経済の動向について意見交換、上海では、復旦大学経済学院、日本研究中心と今後の連携について協議。

大西広教授 3月7～16日、韓国釜慶大学校に、学術振興会の支援により博士取得予定者への研究指導と共同研究および調査のために出張。東亜大学校でも「北東アジア協力強化のためのキー・イシューとしての半島問題」と題する講演を行った。

3月25～30日、日中友好経済懇話会の蘇州・上海地区交流・調査活動に同行し、中小企業家同友会上海倶楽部、京都府上海事務所＝KSA インターナショナル上海事務所、蘇州大学を訪問。他に、上海進出日系企業一社(上海納格斯商標有限公司)、蘇州新区進出日系企業二社(蘇州宝塑料製品有限公司および蘇州福田金属有限公司)を訪問し、事業の様子についてヒアリングを行った。また、上海地区京大 OB 会京仙会会合に出席し、その場で在上海日本総領事杉本氏と懇談した。日中友好経済懇話会代表は、3月26日に復旦大学日本研究センターと我々京大上海センター支所を訪問いただき、我々の活動を説明した。

田尾雅夫教授 2月29日～3月4日、上海に出張。

今久保幸生教授 3月7～11日、上海に出張し、復旦大学日本研究中心とWTO加盟後の中国経済に関する情報・意見交換を、上海市人民政府浦東区経済貿易企画局にて浦東地区に関する現状と課題・今後の振興政策・中印経済比較等に関する聞き取り調査ならびに情報・意見交換を、上海市社会科学院にて上海の貿易・投資・先物市場等の推移と今後の展望に関する聞き取り調査をそれぞれ行い、上海市中央卸売鮮魚市場を訪問し、京都大学博士(経済学)曾憲明氏と中国経済・上海経済に関する意見・情報交換や復旦大学・京大上海研究中心の業務に関する話し合いを行った。

北野尚宏助教授 3月10～12日にインドの首都デリーで開催された国際会議「中国改革開放25年」にて論文発表 (Japan's Contribution in Supporting China's Open and Reform Policy through ODA Loans)。

3月30日、中国東北地方の4省・自治区(遼寧、吉林、黒龍江、内モンゴ)の省長・副主席と日本の東北地方7県1市(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、仙台)の知事・市長が一同に会した「2004年日中経済協力会議 於仙台」に参加。
